

## 「自民党を出て正しい貨幣感を共有できる仲間と結束しては？」

令和2年5月20日

### ●藤井宏二さんからの質問

いつも動画や国会中継などで先生のご発言を拝聴させて頂いております。私は、「経世済民」の考えの元にご活躍されておられます先生の事をとても尊敬しております。しかしながら、どうしても腑に落ちない点があります。どうして先生は自民党なののでしょうか？現在の自民党執行部の方々は、どう考えても政策的に先生や安藤先生などとは異なるお考えである様に思います。先生は現在自民党の参議院議員として、国政でご活躍されておられますが、昨今行われた参議員選挙でも、またその前から長らく続く安倍内閣の間、西田先生の言われ続けておられる経済政策とは全く違うもので進められて来ていると思います。私の率直な意見として、先ずはこの国の、国民の命や生活を守るために、正しい貨幣感を共有できる仲間と結束して、緊縮財政派と戦う構図を国民に見える形で示して頂くのが良いのではと考えますが、先生のご意見と、それでも何故自民党なのかをお聞かせ頂きたいです。大変失礼な質問とは思いますが、ご回答頂けると幸いです。

### ●西田昌司の答え

「党派を超えて貨幣観を共にする議員と結党しては」という意見をよく頂きますが、残念ながら自民党にいなければ緊縮財政を糺すことはできません。

緊縮財政派は、プライマリーバランスの黒字化にこだわりますが、「正常な経済状態」とはプライマリーバランスが黒字の時ではなく、物価が毎年緩やかに上がって、利息が付き、消費が拡大している時、すなわち（マイルドな）インフレ状態の時です。現在はデフレが続いていますし、利息がほとん

ど付かずに物価も全く上がりません。そのようなデフレ下においては「今買うよりも後で買った方が特」との消費者心理が働いてしまうので消費が伸びません。

デフレ下においては、民間がおカネを使いませんので、政府がおカネを使うしかありません。そのためには国債を発行して得たおカネを使えば済みますし、デフレ下においてはいくら国債を発行したところで何の問題もないことは MMT が教えてくれています。この点について理解されていない自民党議員はまだまだ沢山いますし、野党の先生、マスコミ、経済学者も整理がついていない方が多くいらっしゃいます。ですから、党派を超えて MMT を理解している先生方と共に MMT の考えを広めていくことは非常に重要ですが、しかし、政治の世界においては MMT だけが重要というわけではありません。

以前、「ワンフレーズポリティクス」なる言葉がはやりました。ある一つの事項（例えば「郵政民営化」）についてだけ賛成あるいは反対の立場を明確にさせて、多数派が数に物を言わせて少数派を駆逐するという非常に幼稚な政治手法が幅を利かせたのです。本来は多角的であるはずの政治という世界において、たった一つの切り口で強引に分類するのは極めて危険でありますし、これは MMT においても同様です。

MMT に関して言えば、例えばれいわ新選組の先生方は概ね賛成でしょう。しかし、経済的な認識が同じであったとしても、国家観が根本から違っているとすると、経済以外の話は全く通じないということにもなってしまいます。逆に、MMT については無理解であっても立派な国家観を持った自民党の先生であれば、議論を通じて MMT を理解してもらうことによっていろいろなことを一緒に協力し合うこともできるのです。

民主党政権時、福島瑞穂参議員議員が内閣府特命担当大臣に就任しましたが、彼女は一貫して自衛隊違憲の立場でありましたし、大臣になってからも立場を変えませんでした。自衛隊を動かす政府に身を置く人間が自衛隊違憲

論者となるとそもそも政府にはおられませんし、実際に大臣を罷免されました。このように、根本の考えの違う人とは（たとえ MMT に対する考え方が同じであったとしても）一緒にやっていけません。

自民党にはいろいろな考え方の先生がいらっしゃいますが、それでも国家観といった根本に関しては一緒にやっていける先生が（他の政党よりも）多いのは事実です。MMT に関しては意見が異なるとしても、議論を通じて MMT を理解してもらえれば力強い同志となります。

私の師たる西部邁先生は、「民主制とは、議論を通じて少数派が多数派となる過程のことを言うのだよ」といつも私におっしゃっていました。私は今、MMT に関しては自民党内で少数派かもしれませんが、MMT に否定的な自民党の先生に対して根気よく訴えかけています。そして、その努力が（少しずつではありますが）報われていることを確信しています。

今回のコロナショックに際しては、これまで緊縮財政を主張していた先生方であっても政府支出の拡大を表立っては否定できなくなってきました。（全世代型の社会保障を進めるという名目で）去年の 10 月に消費増税という誤った舵取りをしてしまいました。その当時は消費増税に賛成であった先生も、今の状況においては財政出動が必要との認識を持っておられると思います。

先日、（16.8 兆円の国債発行の）補正予算が通りましたが、これから二次、三次と続けて補正予算を組まなければ国民は生きていけません。最終的には 100 兆円を超える国債を発行しなければなりませんし、必ずそうなるでしょう。緊縮財政派は、今の状況においては黙ってはいても、そのうちに「発行した分を何れは回収しなければならない。だから復興税が必要だ」と騒ぎ出すに決まっていますが、返してもらおう必要など全くありません。

100 兆円規模の赤字国債を発行すれば、一時は政府の負債はそれだけ膨らみます。しかし、その後には経済が復活してこれば徐々に税収が増えてきます

ので、負債は少なくなっていくます。復興税ではなく、経済を成長させることによる自然増収を目指すべきなのです。

政府が国債を発行して支出を拡大したとしても、過度のインフレにならない限り全く問題ありません。むしろ、マイルドなインフレとなるまで政府は支出を拡大すべきですし、国債の残高を気にする必要がないことは MMT が教えてくれています。

これからも、自民党に留まりながら（野党の先生方も含めた）多くの先生方との議論を通じて正しい経済政策につながるよう、また、国民にも MMT を正しく理解してもらえよう情報発信することが、私の務めであると思っています。どうか、ご理解のほどよろしく願いいたします。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>